

平成 2 4 事業年度

財 務 諸 表

自 : 平成 24 年 4 月 1 日

至 : 平成 25 年 3 月 31 日

国立大学法人島根大学

目次

財務諸表	頁
貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
損失の処理に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日)

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
Ⅰ 固定資産				Ⅰ 固定負債			
1 有形固定資産				資産見返負債			
土地		17,869,472		資産見返運営費交付金等	1,629,216		
建物	45,170,094			資産見返補助金等	1,278,069		
減価償却累計額	△ 17,129,103	28,040,991		資産見返寄附金	548,465		
構築物	3,078,673			建設仮勘定見返運営費交付金	29,859		
減価償却累計額	△ 1,153,530	1,925,143		建設仮勘定見返施設費	997		
機械装置	4,814			建設仮勘定見返補助金等	131,583		
減価償却累計額	△ 4,814	0		資産見返物品受贈額	3,207,818	6,826,010	
工具器具備品	16,721,327			国立大学財務・経営センター債務負担金		2,317,473	
減価償却累計額	△ 9,366,692	7,354,634		長期借入金		16,396,097	
図書		3,747,382		退職給付引当金		95,338	
美術品・収蔵品		26,837		長期リース債務		1,481,075	
船舶	20,893			固定負債合計		27,115,994	
減価償却累計額	△ 16,776	4,116		Ⅱ 流動負債			
車両運搬具	65,524			運営費交付金債務		1,186,255	
減価償却累計額	△ 58,432	7,091		預り補助金等		19,240	
建設仮勘定		220,302		寄附金債務		1,429,611	
有形固定資産合計		59,195,972		前受受託研究費等		157,451	
2 無形固定資産				前受受託事業費等		7,295	
特許権		10,897		前受金		14,447	
電話加入権		445		預り金		180,314	
ソフトウェア		883,555		一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		423,004	
特許権仮勘定		29,859		一年以内返済予定長期借入金		510,636	
無形固定資産合計		924,757		未払金		6,485,414	
3 投資その他の資産				短期リース債務		556,347	
投資有価証券		801,220		未払費用		11,501	
長期前払費用		835		賞与引当金		127,859	
差入敷金・保証金		75		流動負債合計		11,109,382	
投資その他の資産合計		802,131		負債合計		38,225,377	
固定資産合計		60,922,861		純資産の部			
Ⅱ 流動資産				Ⅰ 資本金			
現金及び預金	8,524,300			政府出資金	38,772,281		
未収学生納付金収入		23,124		資本金合計		38,772,281	
未収附属病院収入	2,404,285			Ⅱ 資本剰余金			
徴収不能引当金	△ 33,292	2,370,992		資本剰余金		12,577,838	
その他の未収入金		152,077		損益外減価償却累計額(－)	△ 15,897,687		
有価証券	200,153			損益外減損損失累計額(－)	△ 6,714		
たな卸資産	6,632			資本剰余金合計		△ 3,326,563	
医薬品及び診療材料	219,754			Ⅲ 繰越欠損金			
前払金	533			前中期目標期間繰越積立金	45,072		
前払費用	3,518			教育研究高度化積立金	87,722		
未収収益	205			積立金	215,749		
流動資産合計		11,501,294		当期末処理損失	△ 1,595,483		
資産合計				(うち当期総損失)	(△1,595,483)		
		72,424,155		繰越欠損金合計		△ 1,246,940	
				純資産合計		34,198,777	
				負債純資産合計		72,424,155	

(注)

- 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき引当外退職給付見積額 11,789,976千円
- 翌期の運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額 647,152千円
- 当該事業年度末における債務保証の総額 2,740,478千円
- 本学が有している土地(17,869,472千円)の一部を国立大学財務・経営センター長期借入金(15,969,952千円)の担保に供しています。

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,993,722		
研究経費	1,332,464		
診療経費			
材料費	4,315,771		
委託費	781,379		
設備関係費	2,871,908		
研修費	841		
経費	1,458,268	9,428,170	
教育研究支援経費		673,620	
受託研究費		351,808	
受託事業費		192,389	
役員人件費			
常勤役員報酬	96,142		
非常勤役員報酬	2,165	98,308	
教員人件費			
常勤教員給与	7,205,067		
非常勤教員給与	268,585	7,473,652	
職員人件費			
常勤職員給与	7,453,983		
非常勤職員給与	650,691	8,104,674	29,648,811
一般管理費			968,040
財務費用			
支払利息	261,869		
その他財務費用	88	261,957	
雑損		34,951	
経常費用合計			30,913,761
経常収益			
運営費交付金収益		9,591,548	
授業料収益		3,209,755	
入学金収益		446,411	
検定料収益		111,658	
施設費収益		358,533	
補助金等収益		440,798	
附属病院収益		12,928,370	
受託研究等収益			
受託研究等収益(国又は地方公共団体)	97,855		
受託研究等収益(国又は地方公共団体以外)	254,958	352,813	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国又は地方公共団体)	45,248		
受託事業等収益(国又は地方公共団体以外)	148,794	194,042	
寄附金収益		492,835	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	270,478		
資産見返補助金等戻入	462,144		
資産見返寄附金戻入	95,193		
特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	6,450		
資産見返物品受贈額戻入	70,725	904,992	
財務収益			
受取利息	3,254		
有価証券利息	7,877	11,131	
雑益			
財産貸付料収入	109,930		
講習料収入	28,987		
版權料・特許料収入	751		
手数料収入	899		
物品等売却収入	20,538		
研究関連収入	140,611		
その他雑益	199,705	501,424	
経常収益合計			29,544,317
経常損失			△ 1,369,444
臨時損失			
固定資産除却損		707,709	707,709
臨時利益			
固定資産売却益		138	138
当期純損失			△ 2,077,014
目的積立金取崩額			
前中期目標期間繰越積立金取崩額	83,793		
目的積立金取崩額	397,737	481,531	
目的積立金取崩額合計			481,531
当期総損失			△ 1,595,483

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 10,303,276
人件費支出	△ 15,821,803
その他の業務支出	△ 917,669
運営費交付金収入	10,599,962
授業料収入	2,907,077
入学金収入	433,721
検定料収入	111,658
附属病院収入	12,551,334
受託研究等収入	394,868
受託事業等収入	187,659
補助金等収入	626,778
寄附金収入	564,190
その他の業務収入	515,039
預り金等増減	△ 10,065
小計	1,839,476
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,839,476
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 200,202
有価証券の償還による収入	200,000
有形固定資産の取得による支出	△ 4,768,006
無形固定資産の取得による支出	△ 11,451
有形固定資産の売却による収入	62,880
定期預金への預入れによる支出	△ 19,800,000
定期預金の払戻しによる収入	19,800,000
施設費による収入	1,656,159
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 30,940
小計	△ 3,091,560
利息及び配当金の受取額	11,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,080,223
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	4,729,864
長期借入金の返済による支出	△ 413,018
リース債務の返済による支出	△ 515,710
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 479,800
小計	3,321,334
利息の支払額	△ 263,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,057,897
IV 資金増加額	1,817,150
V 資金期首残高	6,707,150
VI 資金期末残高	8,524,300

(注)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	現金及び預金勘定	8,524,300千円
	資金期末残高	8,524,300千円

(2) 重要な非資金取引 (単位:千円)

	①ファイナンス・リースによる 資産の取得	②寄附による資産の取得
工具器具備品	932,485	81,602
図書	-	8,187
ソフトウェア	1,032,687	-
合計	1,965,173	89,789

損失の処理に関する書類(案)

(平成25年6月28日)

(単位:円)

I 当期未処理損失		1,595,483,799
当期総損失	1,595,483,799	
II 損失処理額		
教育研究高度化積立金取崩額	87,722,000	
積立金取崩額	215,749,659	<u>303,471,659</u>
III 次期繰越欠損金		<u>1,292,012,140</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	29,648,811	
	一般管理費	968,040	
	財務費用	261,957	
	雑損	34,951	
	臨時損失	707,709	31,621,470
(2)	(控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 3,209,755	
	入学金収益	△ 446,411	
	検定料収益	△ 111,658	
	附属病院収益	△ 12,928,370	
	受託研究等収益	△ 352,813	
	受託事業等収益	△ 194,042	
	寄附金収益	△ 492,835	
	資産見返寄附金戻入	△ 95,193	
	財務収益	△ 11,131	
	雑益	△ 360,639	
	臨時利益	△ 138	△ 18,202,991
	業務費用合計		13,418,478
II	損益外減価償却相当額		1,408,787
III	損益外除売却差額相当額		173,956
IV	引当外賞与増加見積額		△ 12,123
V	引当外退職給付増加見積額		△ 257,365
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	20,744	
	政府出資の機会費用	181,659	202,403
VII	国立大学法人等業務実施コスト		14,934,137

(注)

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法は、徴収条例で定める地代や賃借料等を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、日本相互証券が公表する第328回国債の平成25年3月29日利回り終値0.560%で計算しています。

注 記 事 項

I. 重 要 な 会 計 方 針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、特別運営費交付金及び特殊要因運営費交付金に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準又は費用進行基準を採用し、法人内予算における重点研究プロジェクト事業の一部、並びに、運営費交付金等の収益計上の方法を定めた規程において学長が特に必要と認めた事業については、業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
構築物	3～50年
工具器具備品	3～10年
船舶	3～10年
車両運搬具	3～6年

上記にかかわらず、受託研究収入等により購入した償却資産は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却しています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職給付引当金

国立大学法人法附則第4条に規定する職員(承継職員)以外の常勤職員については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しています。

なお、承継職員及び承継職員の後任補充者等に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額として、自己都合期末要支給額の当期増加額を計上しています。

(2)賞与引当金

職員に支給する賞与について、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しています。

なお、職員に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しています。

(3)徴収不能引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権、貸倒懸念債権等の債権の分類毎に過去の貸倒実績率等に基づいて回収不能見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)たな卸資産(貯蔵品)

評価基準 低 価 法 評価方法 最終仕入原価法

(2)医薬品及び診療材料

評価基準 低 価 法 評価方法 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法を採用しています。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

徴収条例で定める地代や賃借料等を参考に計算しています。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表する第 328 回国債の平成 25 年3月 29 日利回り終値 0.560%で計算しています。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が 3, 000 千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式を採用しています。

10. 土地の譲渡に伴う資本金の減少に係る会計処理

(1) 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

松江地区南田町の一部

松江市南田町131 544.89㎡ 63,729千円

島根県都市計画土地道路整備(道路拡張工事)事業の実施に伴い、研究者交流会館敷地の544.89㎡について譲渡するものです。

(2) 譲渡理由

島根県から島根県都市計画土地道路整備(道路拡張工事)事業の実施に伴い、譲渡してほしいとの要望により譲渡するものです。本学研究者交流会館は築30年を経過し、各所において老朽化が著しく、新耐震基準以前の施設で耐震性にも問題があり、さらに、公共交通機関の不便な場所に位置し利用者の生活上の店舗がないため、利用者也減少しています。本学としては島根県が行う公共事業への協力を通して地域への貢献が図られることや、現有施設と同等の機能を有する代替施設を今後確保する予定であるため、業務運営上支障がないと判断しています。

(3) 譲渡収入の額

62,880千円

(4) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

1,000千円

(5) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額

30,940千円

(6) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日

平成25年3月29日

(7) 減資額

31,864千円

11. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満切捨てにより表示しています。

II. 重要な会計方針の変更

該当ありません。

Ⅲ. 資産除去債務

建設リサイクル法による分別解体費用については、大学の移転等の計画もなく、個々の建物の解体を予定していない現時点において、将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる料金が明らかでなく、合理的な見積りを行うことは困難であり、資産除去債務を計上しておりません。

Ⅳ. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

契約内容	契約年月	契約金額 (千円)	翌期以降支払 額(千円)
島根大学(塩冶)地域医療支援センター新営電気設備工事	平成 24 年 6 月	68, 250	40, 950
島根大学(塩冶)地域医療支援センター新営機械設備工事	平成 24 年 6 月	76, 650	45, 990
島根大学(塩冶)地域医療支援センター新営その他工事	平成 24 年 8 月	308, 175	184, 905
島根大学(医病)自家発電設備整備工事	平成 25 年 3 月	115, 500	115, 500
島根大学(医病)自家発電設備整備(燃料タンクその他)工事	平成 25 年 3 月	33, 600	33, 600

なお、前事業年度以前より役務提供を受け、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

契約内容	契約期間	翌期以降支払 予定額(千円)
島根大学医学部附属病院ESCO事業	平成 20 年 4 月から平成 35 年 3 月	774, 910

(注)

島根大学医学部附属病院ESCO事業は、省エネルギーサービス契約を締結したものであり、当該契約において本学が使用する省エネルギー設備は、経済産業省が定めたエネルギー使用合理化事業者支援補助金交付要綱第3条に基づく国庫補助金の交付を受けています。

なお、翌期以降支払予定額は、当該年度の光熱水料等エネルギー削減額により、変動する場合があります。

また、本学の責に帰すべき事由により契約期間を満了せずに終了した場合は、省エネルギー設備に係る解約損害金及び違約金が発生する場合があります。

V. 法人移行時に係る固有の会計処理等

①損益計算書の注記

(単位:千円)

注) 当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額	479, 800
当該借入金により取得した資産の減価償却費	<u>182, 406</u>
当期総損失に与える影響額(差引き)	297, 393
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	<u>360</u>
合計	<u>297, 754</u>

②貸借対照表の注記

(単位:千円)

注) 繰越欠損金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	5, 614, 703
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	<u>4, 070, 220</u>
繰越欠損金に与える影響額(差引き)	1, 544, 483
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人化移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	321, 305
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	
	135, 270
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	
	<u>202, 454</u>
合計	<u>2, 203, 513</u>

VI. 金融商品の時価等の開示

1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債及び金銭信託に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センター及び民間金融機関からの借入により調達しております。

資金運用に当たっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債のみを保有しており株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、国立大学法人島根大学経理規則等に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院及び学生寄宿舍の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	1, 001, 373	1, 024, 157	22, 783
(2) 現金及び預金	8, 524, 300	8, 524, 300	—
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	2, 404, 285 △33, 292		
	2, 370, 992	2, 370, 992	—
(4) 国立大学財務・経営センター 債務負担金	(2, 740, 478)	(2, 992, 977)	(252, 499)
(5) 長期借入金	(16, 906, 734)	(17, 650, 414)	(743, 679)
(6) 未払金	(6, 485, 414)	(6, 485, 414)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、並びに(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、本学制定の「貸倒損失・貸倒引当金に係る取り扱いについて」に基づき時価を算定しております

(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

本学は、松江地区などにおいて寄宿舍等を有しておりますが、賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいことから、注記を省略しております。

VIII. 減損に関する注記事項

該 当 あ り ま せ ん。

IX. 重要な後発事象

該 当 あ り ま せ ん。

附 属 明 細 書

附属明細書	頁
1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	13
2. たな卸資産の明細	14
3. 無償使用国有財産等の明細	15
4. P F I の明細	16
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	16
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	16
6. 出資金の明細	16
7. 長期貸付金の明細	16
8. 借入金の明細	17
9. 国立大学法人等債の明細	17
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	18
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	18
10-3 退職給付引当金の明細	18
11. 資産除去債務の明細	19
12. 保証債務の明細	19
13. 資本金及び資本剰余金の明細	19
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	20
14-2 目的積立金の取崩しの明細	20
15. 業務費及び一般管理費の明細	22
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	25
16-2 運営費交付金収益	25
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	26
17-2 補助金等の明細	26
18. 役員及び教職員の給与の明細	27
19. 開示すべきセグメント情報	28
20. 寄附金の明細	29
21. 受託研究の明細	30
22. 共同研究の明細	30
23. 受託事業等の明細	30
24. 科学研究費補助金の明細	31
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	32

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘 要
						当期償却額		当期損益内		当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	26,941,500	1,399,415	443,651	27,897,264	13,712,298	1,129,771	-	-	-	14,184,966	
	構築物	2,082,095	58,956	9,537	2,131,515	963,707	71,524	-	-	-	1,167,807	
	工具器具備品	1,525,812	250,768	15,469	1,761,111	1,160,705	195,371	-	-	-	600,405	
	図書	3,026	-	-	3,026	-	-	-	-	-	3,026	
	船舶	13,922	-	150	13,772	12,721	268	-	-	-	1,050	
	車両運搬具	6,667	4,305	-	10,972	6,901	969	-	-	-	4,071	
	計	30,573,025	1,713,445	468,808	31,817,662	15,856,334	1,397,906	-	-	-	15,961,327	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	14,057,000	5,187,475	1,971,645	17,272,830	3,416,805	672,085	-	-	-	13,856,024	
	構築物	907,354	42,688	2,884	947,158	189,822	49,949	-	-	-	757,335	
	機械装置	4,814	-	-	4,814	4,814	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	13,580,310	2,218,794	838,888	14,960,216	8,205,987	2,014,919	-	-	-	6,754,229	
	図書	3,761,064	52,912	69,621	3,744,355	-	-	-	-	-	3,744,355	
	船舶	7,120	-	-	7,120	4,055	759	-	-	-	3,065	
	車両運搬具	55,110	1,318	1,876	54,552	51,531	1,920	-	-	-	3,020	
	計	32,372,776	7,503,188	2,884,916	36,991,048	11,873,016	2,739,633	-	-	-	25,118,032	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	17,933,201	-	63,729	17,869,472	-	-	-	-	-	17,869,472	
	美術品・収蔵品	26,708	478	348	26,837	-	-	-	-	-	26,837	
	建設仮勘定	1,746,307	187,227	1,713,232	220,302	-	-	-	-	-	220,302	
	計	19,706,217	187,705	1,777,311	18,116,612	-	-	-	-	-	18,116,612	
有形固定資産 合 計	土地	17,933,201	-	63,729	17,869,472	-	-	-	-	-	17,869,472	
	建物	40,998,501	6,586,890	2,415,296	45,170,094	17,129,103	1,801,856	-	-	-	28,040,991	(注1)
	構築物	2,989,450	101,645	12,422	3,078,673	1,153,530	121,473	-	-	-	1,925,143	
	機械装置	4,814	-	-	4,814	4,814	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	15,106,122	2,469,563	854,358	16,721,327	9,366,692	2,210,290	-	-	-	7,354,634	(注2)
	図書	3,764,091	52,912	69,621	3,747,382	-	-	-	-	-	3,747,382	
	美術品・収蔵品	26,708	478	348	26,837	-	-	-	-	-	26,837	
	船舶	21,043	-	150	20,893	16,776	1,027	-	-	-	4,116	
	車両運搬具	61,778	5,623	1,876	65,524	58,432	2,890	-	-	-	7,091	
	建設仮勘定	1,746,307	187,227	1,713,232	220,302	-	-	-	-	-	220,302	
	計	82,652,019	9,404,339	5,131,035	86,925,322	27,729,350	4,137,539	-	-	-	59,195,972	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	54,449	2,100	-	56,549	41,352	10,881	-	-	-	15,196	
	計	54,449	2,100	-	56,549	41,352	10,881	-	-	-	15,196	
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	特許権	17,182	3,255	-	20,437	9,540	2,372	-	-	-	10,897	
	ソフトウェア	1,217,168	1,032,687	1,034,180	1,215,675	347,317	217,906	-	-	-	868,358	
	計	1,234,351	1,035,943	1,034,180	1,236,113	356,857	220,278	-	-	-	879,255	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	7,160	-	-	7,160	-	-	6,714	-	-	445	
	特許権仮勘定	30,731	8,832	9,705	29,859	-	-	-	-	-	29,859	
	計	37,891	8,832	9,705	37,019	-	-	6,714	-	-	30,304	
無形固定資産 合 計	特許権	17,182	3,255	-	20,437	9,540	2,372	-	-	-	10,897	
	電話加入権	7,160	-	-	7,160	-	-	6,714	-	-	445	
	ソフトウェア	1,271,618	1,034,787	1,034,180	1,272,225	388,669	228,787	-	-	-	883,555	(注3)
	特許権仮勘定	30,731	8,832	9,705	29,859	-	-	-	-	-	29,859	
	計	1,326,692	1,046,876	1,043,886	1,329,682	398,210	231,159	6,714	-	-	924,757	
投資その他の資産	投資有価証券	801,527	200,266	200,573	801,220	-	-	-	-	-	801,220	
	長期前払費用	1,284	-	448	835	-	-	-	-	-	835	
	差入敷金・保証金	75	-	-	75	-	-	-	-	-	75	
	計	802,886	200,266	201,021	802,131	-	-	-	-	-	802,131	

(注1) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

(医病)病棟等改修 5,394,072千円、(川津)図書館改修 531,954千円、学生寄宿舎工事 342,665千円、(川津)総合研究棟改修(教養教育) 195,646千円

(注2) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

リースによる病院情報管理システム 528,794千円、遠隔操作型内視鏡下手術システム 315,000千円

(注3) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

リースによる病院情報管理システム 1,032,687千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産							
貯蔵品	6,134	33,624	-	33,126	-	6,632	
医薬品及び診療材料							
医薬品	97,465	2,702,333	-	2,688,299	-	111,499	
診療材料	109,373	1,419,534	-	1,420,652	-	108,254	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土 地	宿舎敷地	島根県松江市山代町698-1	(㎡) 1,526.21	—	(千円) 304	囲障を含む
	宿舎自動車保管場所敷地	島根県松江市山代町698-1	193.75	—	409	
	宿舎自動車保管場所敷地	島根県松江市西川津町734-8	43.75	—	92	
	宿舎自動車保管場所敷地	島根県松江市西川津町787-58	131.25	—	277	
	宿舎自動車保管場所敷地	島根県松江市西川津町831-1	25.00	—	52	
	宿舎自動車保管場所敷地	島根県松江市西持田町135-1	25.00	—	52	
	宿舎自動車保管場所敷地	島根県出雲市天神町233-4	81.25	—	171	
	道路	島根県松江市西川津町1184-6地先	0.83	—	0	
	浮栈橋	島根県松江市朝酌町931-8	149.64	—	28	
	道路	島根県松江市西川津町深町地内	31.75	—	28	
	道路	島根県松江市西川津町長廻925番地先	43.00	—	41	
	栈橋	島根県隠岐郡隠岐の島町加茂194	75.96	—	7	
	道路	島根県松江市西川津町1060番地先	3.99	—	2	
	道路	島根県松江市菅田町290番地先	3.00	—	2	
	道路側溝	島根県松江市奥谷町140番地先	7.71	—	23	
	水路	島根県松江市菅田町169-5	33.70	—	98	
	栈橋	島根県松江市八束町江島	4.88	—	0	
	水路	島根県松江市大輪町416番4地先	0.13	—	0	
	水路	島根県松江市菅田町167-1地先	1.28	—	1	
	河川	島根県出雲市塩冶町89番1地先	80.98	—	8	
	小 計		2,463.06		1,603	
建 物	宿舎	島根県松江市山代町698-1	334.90	RC	3,551	
	宿舎	島根県松江市西川津町734-8	248.20	RC	2,388	
	宿舎	島根県松江市西川津町787-58	753.10	RC	7,566	
	宿舎	島根県松江市西川津町831-1	49.90	RC	537	
	宿舎	島根県松江市西持田町135-1	126.70	RC	1,292	
	宿舎	島根県出雲市天神町233-4	478.50	RC	3,684	
	サテライト施設	島根県大田市大田町吉永1428-3	23.50	RC	119	
	小 計		2,014.80		19,140	
合 計			4,477.86		20,744	

(注)

(1) 上記記載のほか使用貸借契約により、国立大学法人島根大学から国(財務事務所)へ、土地(宿舎自動車保管場所敷地) 150.00 ㎡、建物(宿舎) 885.28 ㎡を無償で貸し付けています。

(2) 上記記載のほか使用貸借契約により、国立大学法人島根大学から県(島根県益田県土整備事務所)へ、土地(災害復旧事業敷地) 472.44㎡を無償で貸し付けています。

(4) PFIの明細

該 当 あ り ま せ ん 。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	5年利付国債 (第81回)	200,788	200,000	200,153	－	
	計	200,788	200,000	200,153	－	
貸借対照表 計上額				200,153		

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	5年利付国債 (第88回)	99,995	100,000	99,998	－	
	10年利付国債 (第306回)	100,527	100,000	100,367	－	
	5年利付国債 (第95回)	100,631	100,000	100,375	－	
	10年利付国債 (第313回)	100,818	100,000	100,652	－	
	5年利付国債 (第103回)	99,810	100,000	99,848	－	
	10年利付国債 (第321回)	99,750	100,000	99,775	－	
	5年利付国債 (第109回)	99,891	100,000	99,891	－	
	10年利付国債 (第328回)	100,311	100,000	100,310	－	
	計	801,733	800,000	801,220	－	
貸借対照表 計上額				801,220		

(6) 出資金の明細

該 当 あ り ま せ ん 。

(7) 長期貸付金の明細

該 当 あ り ま せ ん 。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
独立行政法人国立大学財務・ 経営センター借入金	11,992,689	4,368,264	391,001	(475,353) 15,969,952	1.07%	平成50年3月	
独立行政法人国立大学財務・ 経営センター債務負担金	3,220,278	-	479,800	(423,004) 2,740,478	2.98%	平成39年9月	
株式会社山陰合同銀行島大 前支店借入金	597,200	361,600	22,017	(35,283) 936,782	0.72%	平成50年3月	
合 計	15,810,167	4,729,864	892,819	(933,641) 19,647,212			

(注)「期末残高」欄上段()内の金額は、内数で1年以内返済予定額を示しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

該 当 あ り ま せ ん 。

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	109,413	127,859	109,413	-	127,859	
合 計	109,413	127,859	109,413	-	127,859	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院 収入	2,109,937	294,348	2,404,285	26,464	6,827	33,292	過去の貸倒実績率等に基づいて貸倒見積高を算定しております。
計	2,109,937	294,348	2,404,285	26,464	6,827	33,292	

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	69,563	31,295	5,520	95,338	
退職一時金に係る債務	69,563	31,295	5,520	95,338	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	69,563	31,295	5,520	95,338	

(11) 資産除去債務の明細

該 当 あ り ま せ ん 。

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
独立行政法人国立大学財務・経営センター債務負担金		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)
	1	3,220,278	-	-	-	479,800	1	2,740,478	-

(注)「期末残高」欄上段()内の金額は、内数で1年以内返済予定額を示しています。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	38,804,145	-	31,864	38,772,281	土地の売却
	計	38,804,145	-	31,864	38,772,281	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	4,737,817	1,646,088	-	6,383,905	固定資産の取得
	運営費交付金	884	478	-	1,362	収蔵品の取得
	補助金等	2,141,983	-	-	2,141,983	
	寄附金等	5,610	-	-	5,610	
	目的積立金	3,029,338	457,684	-	3,487,022	固定資産の取得
	国からの譲与	1,572,527	-	348	1,572,178	収蔵品の除却
	損益外除売却差額相当額	△ 545,416	-	468,808	△ 1,014,224	特定資産の除却
	計	10,942,745	2,104,250	469,157	12,577,838	
	損益外減価償却累計額	14,784,101	1,408,787	295,201	15,897,687	特定資産の除却等
	損益外減損損失累計額	6,714	-	-	6,714	
	差 引 計	△ 3,848,070	695,463	173,956	△ 3,326,563	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	241,646	-	25,896	215,749	注(1)
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究高度化積立金)	853,427	-	765,705	87,722	注(2)
国立大学法人法第32条第1項積立金 (前中期目標期間繰越積立金)	1,004,664	-	959,592	45,072	注(3)
計	2,099,737	-	1,751,194	348,543	

(注)

- (1) 準用通則法第44条第1項積立金の当期減少額は、前期末処理損失の補填により減少した額 25,896千円を記載しています。
- (2) 準用通則法第44条第3項積立金(教育研究高度化積立金)の当期減少額は、中期計画で定める剰余金の使途に沿った事業を行うため、教育研究高度化積立金を取り崩した額 765,705千円を記載しています。
- (3) 国立大学法人法第32条第1項積立金(前中期目標期間繰越積立金)の当期減少額は、前期末処理損失の補填により減少した額 786,082千円、中期計画で定める剰余金の使途に沿った事業を行うため、前中期目標期間繰越積立金を取り崩した額 173,509千円を記載しています。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		教育研究高度化積立金		計
	附属病院改修事業①	学生寄宿舍整備事業	附属病院改修事業②	学内整備事業	
建物	16,103	68,997	116,962	33,955	236,019
構築物	9	2,757	-	27,169	29,936
工具器具備品	924	923	120,207	63,268	185,323
車両運搬具	-	-	-	4,305	4,305
ソフトウェア	-	-	-	2,100	2,100
小 計	17,038	72,677	237,169	130,797	457,684
教育経費					
消耗品	-	19,471	-	16,066	35,538
備品費	-	3,885	-	15,302	19,188
土地建物賃貸料	-	274	-	-	274
保守費	-	1,525	-	315	1,840
修繕費	-	10,405	-	11,441	21,847
委託/その他	-	-	-	548	548
雑費/移設撤去費	-	9,326	-	3,993	13,320
雑費/雑役務費	-	-	-	634	634
雑費/その他	-	6,247	-	-	6,247
研究経費					
消耗品費	-	-	-	698	698
備品費	-	-	-	109	109
修繕費	-	-	-	1,407	1,407
雑費/移設撤去費	-	-	-	532	532

診療経費					
医療消耗器具備品費	15,305	-	93,909	-	109,214
その他業務委託費	-	-	13,290	-	13,290
建物・付属設備修繕費	301	-	77,099	-	77,400
医療機器保守	-	-	113	-	113
研修物件費	-	-	328	-	328
消耗品費	15,810	-	108,575	-	124,385
備品費	339	-	1,315	-	1,655
その他借料	-	-	50	-	50
行事費	-	-	170	-	170
報酬・委託・手数料	-	-	6,054	-	6,054
雑費/移設撤去費	900	-	26,495	-	27,395
雑費/雑役務費	-	-	5,448	-	5,448
教育研究支援経費					
消耗品費	-	-	-	1,378	1,378
備品費	-	-	-	503	503
保守費	-	-	-	627	627
一般管理費					
備品費	-	-	-	2,474	2,474
修繕費	-	-	-	6,276	6,276
委託/その他	-	-	-	682	682
手数料/その他	-	-	-	92	92
雑費/移設撤去費	-	-	-	1,802	1,802
小 計	32,656	51,136	332,849	64,887	481,531
合 計	49,695	123,814	570,019	195,685	939,215

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		280,878	
備品費		96,435	
印刷製本費		56,312	
図書費		24,438	
水道光熱費		102,759	
旅費交通費		121,501	
通信運搬費		13,977	
賃借料		18,881	
車両燃料費		1,263	
福利厚生費		3,225	
保守費		45,609	
修繕費		161,897	
保険料		1,154	
広告宣伝費		12,799	
行事費		11,438	
諸会費		10,888	
会議費		2,343	
交際費		75	
報酬・委託・手数料		409,002	
奨学費		312,916	
減価償却費		182,486	
貸倒損失		7,649	
雑費		115,787	1,993,722
研究経費			
消耗品費		258,587	
備品費		94,035	
印刷製本費		14,899	
図書費		25,338	
水道光熱費		93,689	
旅費交通費		186,144	
通信運搬費		10,644	
賃借料		2,502	
車両燃料費		365	
学用患者費		55,018	
保守費		13,906	
修繕費		74,907	
保険料		203	
広告宣伝費		3,843	
行事費		329	
諸会費		23,364	
会議費		197	
報酬・委託・手数料		84,284	
減価償却費		375,257	
雑費		14,945	1,332,464
診療経費			
材料費			
医薬品費	2,688,299		
診療材料費	1,420,652		
医療消耗器具備品費	206,819	4,315,771	
委託費			
検査委託費	112,462		
給食委託費	226,525		
寝具委託費	14,224		
医事委託費	65,520		
清掃委託費	81,935		
保守委託費	93,238		

その他の委託費	187,472	781,379	
設備関係費			
減価償却費	2,185,109		
機器賃借料	70,535		
修繕費	310,043		
機器保守費	305,989		
機器設備保険料	8		
車両関係費	222	2,871,908	
研修費		841	
経 費			
消耗品費	470,657		
備品費	105,665		
印刷製本費	9,408		
水道光熱費	322,159		
旅費交通費	15,278		
通信運搬費	19,179		
賃借料	8,430		
保守費	67,001		
保険料	283		
広告宣伝費	1,650		
行事費	2,147		
諸会費	308		
会議費	191		
報酬・委託・手数料	43,996		
職員被服費	9,618		
徴収不能引当金繰入額	21,813		
雑費	360,477	1,458,268	9,428,170
教育研究支援経費			
消耗品費		64,532	
備品費		34,777	
印刷製本費		12,153	
図書費		166,756	
水道光熱費		19,863	
旅費交通費		1,763	
通信運搬費		12,835	
賃借料		106	
保守費		41,802	
修繕費		92,806	
諸会費		229	
報酬・委託・手数料		46,062	
減価償却費		128,245	
雑費		51,686	673,620
受託研究費			351,808
受託事業費			192,389
役員人件費			
常勤役員			
報 酬	64,561		
賞 与	22,310		
法定福利費	9,270	96,142	
非常勤役員			
報 酬	2,165	2,165	98,308
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,530,640		
賞与	1,287,010		
賞与引当金繰入額	22,062		
退職給付費用	599,573		
法定福利費	765,780	7,205,067	
非常勤教員給与			

給料	250,064		
賞与	6,581		
退職給付費用	89		
法定福利費	11,850	268,585	7,473,652
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,969,128		
賞与	1,088,579		
賞与引当金繰入額	104,324		
退職給付費用	497,035		
法定福利費	794,914	7,453,983	
非常勤職員給与			
給料	576,473		
法定福利費	74,217	650,691	8,104,674
一般管理費			
消耗品費		59,028	
備品費		7,757	
印刷製本費		17,436	
水道光熱費		171,188	
旅費交通費		60,635	
通信運搬費		19,895	
賃借料		7,208	
車両燃料費		2,432	
福利厚生費		17,851	
保守費		190,191	
修繕費		99,577	
保険料		32,088	
広告宣伝費		32,836	
行事費		625	
諸会費		10,799	
会議費		1,894	
交際費		82	
報酬・委託・手数料		126,414	
租税公課		16,429	
減価償却費		64,350	
貸倒損失		228	
雑費		29,086	968,040

(注) 人件費に係る常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に拠っています。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	特許権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	2,464	-	-	-	-	-	-	2,464
平成23年度	618,613	-	513,873	101,220	-	-	615,093	3,520
平成24年度	-	10,599,962	9,076,992	333,387	8,832	478	9,419,690	1,180,271
合 計	621,077	10,599,962	9,590,865	434,607	8,832	478	10,034,784	1,186,255

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	23年度交付分	24年度交付分	合 計
期間進行基準	-	7,938,057	7,938,057
業務達成基準	234,404	357,300	591,705
費用進行基準	279,468	781,634	1,061,103
合 計	513,873	9,076,992	9,590,865

(注) 運営費交付金収益の合計額は、損益計算書の運営費交付金収益の額と一致していません。その理由は前期から繰り越した建設仮勘定見返運営費交付金のうち、当期に運営費交付金収益に振り替えたものが損益計算書に含まれているためであり、その額は682千円です。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(医病) 基幹・環境整備 (中央監視設備等)	12,038	-	3,956	8,081	
(医病) 病棟等改修	437,493	-	401,522	35,970	
(本庄) 災害復旧事業	983	-	-	983	
(川津) 図書館改修	788,730	-	661,972	126,757	
(川津) 総合研究棟改修 (教養教育)	361,668	-	271,111	90,556	
総合理工学部・研究科建築学 関係教育充実のための設備の 設置	54,718	-	37,768	16,949	
(医病) 自家発電設備整備	1,100	997	-	102	
営繕事業	53,000	-	-	53,000	
計	1,709,730	997	1,376,331	332,401	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	345,633	-	11,471	-	-	334,162	
教員講習開設事業費等 補助金	587	-	-	-	-	587	
研究拠点形成費等補助 金	4,000	-	-	-	-	4,000	
疾病予防対策事業費等 補助金	26,219	-	-	-	-	26,219	
島根県地域医療再生計 画事業費補助金	8,436	-	1,204	-	-	7,231	
島根県地域勤務医師育 成支援事業費補助金	68,000	-	18,178	-	-	49,821	
島根県産婦人科医師育 成支援事業費補助金	4,000	-	-	-	-	4,000	
産科医等育成・確保支援 事業補助金	426	-	-	-	-	426	
新生児医療担当医確保 支援事業補助金	166	-	-	-	-	166	
救急勤務医支援事業補 助金	999	-	-	-	-	999	
島根県地域医療支援セン ター等施設整備事業費 補助金	112,279	111,738	-	-	-	541	
島根県医療連携ITシス テム構築支援事業補助 金	12,705	-	1,615	-	-	11,089	
島根県防災訓練等参加 支援事業補助金	55	-	-	-	-	55	
Ruby人材育成補助金	1,500	-	-	-	-	1,500	
合 計	585,006	111,738	32,469	-	-	440,798	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(86,871) 86,871	7	(-) -	-
	非常勤	(-) 2,165	2	(-) -	-
	計	(86,871) 89,037	9	(-) -	-
教職員	常 勤	(9,431,162) 11,875,358	1,985	(1,061,103) 1,066,027	113
	非常勤	(-) 833,119	742	(-) 89	1
	計	(9,431,162) 12,708,478	2,727	(1,061,103) 1,066,116	114
合 計	常 勤	(9,518,033) 11,962,230	1,992	(1,061,103) 1,066,027	113
	非常勤	(-) 835,284	744	(-) 89	1
	計	(9,518,033) 12,797,515	2,736	(1,061,103) 1,066,116	114

(注)

(1) 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

給与は、国立大学法人島根大学役員給与規程に基づき支給しています。

退職手当は、国立大学法人島根大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

(2) 教職員に対する給与等の支給の基準の概要

給与は、国立大学法人島根大学職員給与規程に基づき支給しています。

退職手当は、国立大学法人島根大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(3) 常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に拠っています。

(4) 「支給額」欄の上段()内の金額は、承継職員等に係る支給額を内数で記載しています。

(5) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(6) 賞与引当金繰入額(126,387千円)、退職給付引当金繰入額(30,581千円)、法定福利費(1,656,033千円)は含んでいません。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	附属病院	附属学校・園	国立学校	小計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	16,954,227	595,358	9,966,553	27,516,139	2,132,671	29,648,811
教育経費	130,482	122,473	1,118,910	1,371,866	621,856	1,993,722
研究経費	167,998	16,803	1,094,025	1,278,826	53,638	1,332,464
診療経費	9,428,170	-	-	9,428,170	-	9,428,170
教育研究支援経費	-	-	673,575	673,575	45	673,620
受託研究費	74,928	-	261,587	336,516	15,292	351,808
受託事業費	35,501	-	154,076	189,577	2,812	192,389
人件費	7,117,146	456,082	6,664,378	14,237,607	1,439,027	15,676,634
一般管理費	162,834	525	412,530	575,890	392,149	968,040
財務費用	248,824	-	8,930	257,755	4,202	261,957
雑損	27,210	-	732	27,942	7,008	34,951
小 計	17,393,097	595,884	10,388,746	28,377,728	2,536,032	30,913,761
業務収益						
運営費交付金収益	2,462,180	569,719	4,974,660	8,006,561	1,584,986	9,591,548
学生納付金収益	-	7,660	3,760,164	3,767,825	-	3,767,825
附属病院収益	12,928,370	-	-	12,928,370	-	12,928,370
受託研究等収益	75,686	-	261,834	337,521	15,292	352,813
受託事業等収益	36,407	-	154,823	191,230	2,812	194,042
寄附金収益	77,188	5,775	397,189	480,154	12,681	492,835
財務収益	-	-	-	-	11,131	11,131
雑益	642,963	17,663	856,119	1,516,746	689,003	2,205,749
小 計	16,222,798	600,819	10,404,791	27,228,409	2,315,907	29,544,317
業務損益	△ 1,170,299	4,935	16,044	△ 1,149,318	△ 220,125	△ 1,369,444
土地	1,552,352	3,439,576	9,481,453	14,473,381	3,396,090	17,869,472
建物	14,056,567	848,119	10,560,035	25,464,723	2,576,268	28,040,991
構築物	532,507	103,063	920,187	1,555,758	369,384	1,925,143
工具器具備品	5,013,665	12,259	2,152,060	7,177,986	176,648	7,354,634
その他	3,702,235	1,262	3,887,891	7,591,389	9,642,524	17,233,913
帰属資産	24,857,327	4,404,282	27,001,629	56,263,239	16,160,915	72,424,155

(注)

(1) セグメントについては、「附属病院」、「附属学校・園」、それ以外(学部・研究科、共同利用施設等)の「国立学校」及び「法人共通」に区分しています。

(2) 業務費用のうち、「法人共通」(2,536,032千円)は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内訳は、大学本部の役員人件費、教育経費及び一般管理費で、それぞれ1,439,027千円、621,856千円、392,149千円となっています。

(3) 業務収益のうち、「法人共通」(2,315,907千円)は、各セグメントに配賦しなかった収益及び配賦不能の収益であり、その主な内訳は、運営費交付金収益及び雑益で、それぞれ1,584,986千円、689,003千円となっています。

(4) 帰属資産のうち、「法人共通」(16,160,915千円)は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内訳は、土地、建物、構築物、工具器具備品及び現金預金であり、それぞれ3,396,090千円、2,576,268千円、369,384千円、176,648千円、8,524,300千円となっています。

(5) 目的積立金の取り崩しを
財源とする費用の発生額

附属病院	附属学校・園	国立学校	法人共通	合計
365,506千円	- 千円	34,731千円	81,293千円	481,531千円

(6) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

	附属病院	附属学校・園	国立学校	法人共通	合計
減価償却費	2,228,497千円	4,429千円	648,279千円	78,705千円	2,959,912千円
損益外減価償却相当額	52,747千円	73,576千円	1,086,844千円	195,618千円	1,408,787千円
損益外減損損失相当額	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
損益外利息費用相当額	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
損益外除売却差額相当額	- 千円	- 千円	161,128千円	12,827千円	173,956千円
引当外賞与増加見積額	△8,666千円	1,084千円	△6,686千円	2,144千円	△12,123千円
引当外退職給付増加見積額	△66,084千円	29,587千円	△286,875千円	66,006千円	△257,365千円

(7) 附属病院セグメントについて

本学における附属病院の運営費交付金の積算額は、国の予算積算額に人件費等438,037千円を加算した2,586,595千円を計上しています。
附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、本学における積算額 2,586,595千円から資産の取得に充てた124,414千円を差し引いた金額となっています。

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
国立学校	(千円) 554,623	(件) 835	うち、現物寄附 338件, 114,497千円
附属病院	110,199	104	うち、現物寄附 15件, 4,322千円
法人共通	14,430	16	うち、現物寄附 8件, 1,153千円
附属学校・園	8,423	8	うち、現物寄附 5件, 3,513千円
合 計	687,677	963	うち、現物寄附 366件, 123,486千円

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	58,574	88,238	73,354	73,457
国立学校	16,743	202,311	161,077	57,977
法人共通	2,069	20,626	15,244	7,451
合 計	77,387	311,176	249,676	138,887

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国立学校	40,112	78,793	100,756	18,148
附属病院	1,551	1,150	2,332	369
法人共通	-	94	48	46
合 計	41,663	80,038	103,137	18,564

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
附属病院	984	157,784	154,823	3,945
国立学校	6,875	32,881	36,407	3,349
法人共通	-	2,812	2,812	-
合 計	7,860	193,478	194,042	7,295

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(154,790) 44,126	158	
新学術領域研究	(26,789) 8,036	5	
基盤研究(S)	(1,370) 411	2	
基盤研究(A)	(15,155) 4,546	13	
基盤研究(B)	(56,966) 17,089	51	
基盤研究(C)	(28,426) 8,527	50	
挑戦的萌芽研究	(1,500) 450	2	
若手研究(A)	(300) 90	1	
若手研究(B)	(11,381) 3,414	20	
研究活動スタート支援	(5,200) 1,560	5	
奨励研究	(500) -	1	
研究成果公開促進費	(1,863) -	1	
特別研究員奨励費	(5,339) -	7	
学術研究助成基金助成金	(206,462) 61,967	162	
基盤研究(B)	(30,524) 9,157	0	件数は、同一研究である科学研究費補助金基盤研究(B)に含める。
基盤研究(C)	(95,490) 28,707	84	
挑戦的萌芽研究	(20,650) 6,195	60	
若手研究(B)	(59,798) 17,908	18	
厚生労働科学研究費補助金	(132,582) 31,103	21	
地球規模保健課題推進研究	(3,000) 900	1	
厚生労働科学特別研究	(350) -	1	
再生医療実用化研究	(30,500) 9,150	1	
創薬基盤推進研究	(1,000) -	1	
医療技術実用化総合研究	(50,000) 15,000	1	
成育疾患克服等次世代育成基盤研究	(13,413) 2,592	2	
がん臨床研究	(530) -	2	
免疫アレルギー疾患等予防・治療	(1,050) -	2	
難治性疾患克服研究	(27,039) 3,461	8	
難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究	(5,700) -	2	
環境研究総合推進費補助金	(26,837) 8,051	1	
合 計	(520,673) 145,248	342	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として上段()内に記載しています。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 流動資産

①-1 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	11,129	
普通預金	8,513,171	
合 計	8,524,300	

①-2 未収附属病院収入

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
島根県国民健康保険団体連合会	1,359,565	平成25年2月,3月分
島根県社会保険診療報酬支払基金	696,215	平成25年2月,3月分
その他	348,504	
合 計	2,404,285	

② 固定負債

②-1 資産見返運営費交付金等

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
建物	234,462	
構築物	204,946	
工具器具備品	776,730	
図書	394,021	
船舶	995	
車両運搬具	1,915	
ソフトウェア	5,423	
特許権	10,720	
合 計	1,629,216	

②-2 資産見返補助金等

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
建物	85,117	
構築物	5,298	
工具器具備品	1,168,580	
図書	12,982	
ソフトウェア	6,089	
合 計	1,278,069	

②-3 資産見返物品受贈額

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
工具器具備品	1,159	
図書	3,206,483	
特許権	176	
合 計	3,207,818	

③ 流動負債

③-1 未払金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
建物	2,835,880	
構築物	46,688	
工具器具備品	720,673	
図書	7,858	
特許権仮勘定	1,925	
教育経費	297,859	
研究経費	141,688	
診療経費	1,025,366	
教育研究支援経費	156,103	
受託研究費	28,959	
受託事業費	15,646	
人件費	1,005,690	
一般管理費	152,569	
その他	48,504	
合 計	6,485,414	